

# 高度人材賃金で特別粹ニコン、M&AやI.Tなど

「コソは事業開発や情報技術者など高度人材（3面きょう）の」とばの獲得に向け、現行の賃金体系を超えた新制度を本格運用する。採用しているが、新制度

ニコソは職務権に人を当てはめて賃金も固定でひもづく「ジョブ型」を採用しているが、新制度

くする企業の動きが広がってきた。

合った年収を提示する。  
雇用期間は1～3年で  
その間は異動や職務の変  
更をしない。ただ本人が  
希望すれば給与水準の近  
い既存の賃金体系に当た

の事業開発やM&A（合併・買収）関連などの事業人材を年収2000万円級などで10人程度採用した。今後はさらに本格的な採用に踏み込み、三

、少格用力等音

高度人材の  
厳しくなるな  
受け皿を広げ  
組む。NEC  
手研究者を対  
成果に応じて

か、企業は  
獲得競争が  
ようと取り  
は19年以  
象に賞与

デジタル遺言の特性

現行の自筆 証書遺言	デジタル遺言
真意確認のため 全文自筆	ネット上で顔撮影 などと組み合わせ て作成
本人確認の手段 として押印	電子署名などで 代替
紙で保管、国に による保管制度も	クラウド上など に保管。ブロック チェーン技術で 改ざん防止

法務省が年内に有識者で構成する研究会を立ち上げ、2024年3月を目標に新制度の方向性を提言する。法相の諮問機関である法制審議会の議論を経て民法などの法改正をめざす。

現行制度で法的効力がある遺言書は3種類ある。本人が紙に直筆する自筆証書遺言、公証人に作成を委嘱する公正証書を提言する。法相の諮問機関である法制審議会の議論を経て民法などの法改正をめざす。

自筆遺言には国による保管制度がある。法務省が2018年に発表した推計では作成済みと作成予定の合計で1204万件の需要があった。公正証書遺言は22年に11万件、977件の利用があった。秘密証書はほとんど使われていない。

## 改ざん防止、相続円滑に

政府は法的効力がある遺言書をインターネット上で作成・保管できる制度の創設を調整する。署名・押印に代わる本人確認手段や改ざん防止の仕組みをつくる。デジタル社会で使いやすい遺言制度の導入により円滑な相続につなげる。

韓國も遺言を残す本人

**押印・署名不要**

# 「デジタル遺言」制度創設へ

アッブリ

玲】米アップルが4日発表した2023年1～3月期決算は売上高が前年同期比3%減の948億3600万ドル（約12兆7300億円）、純利益が3%減の241億6000万ドルだった。ドル高の逆風もあり、四半期連続の減収減益だったが、主力「iPhone」の売上高が1～3月期で最高となり底堅さを見せた。（関連記事9面に）

玲】米アップルが4日発表した2023年1～3月期決算は売上高が前年同期比3%減の948億3600万ドル（約12兆7300億円）、純利益が3%減の241億6000万ドルだった。ドル高の逆風もあり、四半期連続の減収減益だったが、主力「iPhone」の売上高が1～3月期で最高となり底堅さを見せた。（関連記事9面に）